



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月12日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
コード番号 3382

上場取引所 東京証券取引所(第一部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.7andi.com>)

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

配当支払開始日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日 ~ 平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	24,555	-	19,713	-	19,366	-
18年2月期	35,411	-	32,751	-	32,517	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	19,330	-	20	83
18年2月期	32,515	-	24	14

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 928,096,252株 18年2月期 1,346,363,612株
会計処理の方法の変更 無

当社は平成17年9月1日の設立のため、平成18年2月期は6ヶ月決算であります。

個別中間財務諸表の概要は当会計年度より、また個別財務諸表の概要は前会計年度より作成しておりますので、前年同期実績、対前年同期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	1,619,917	1,446,013	89.3	1,542 99
18年2月期	1,610,636	1,457,606	90.5	1,082 62

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 937,148,705株 18年2月期 1,346,353,362株
期末自己株式数 18年8月中間期 42,041株 18年2月期 29,640株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	60,500	51,800	51,200	51,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 63銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	-	28.50 (普通配当21.50円、記念配当7.00円)	28.50 (普通配当21.50円、記念配当7.00円)
19年2月期(実績)	25.00	-	50.00
19年2月期(予想)	-	25.00	

(注) 平成18年2月中間期は、平成17年8月末現在の(株)セブン・イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの株主に
対して中間期末配当金相当額として株式移転交付金を支払っております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		11,575		16,413	
貯蔵品		3		-	
前払費用		1,587		237	
未収入金		4,868		7,027	
その他の		221		158	
流動資産合計		18,255	1.1	23,836	1.5
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		47		8	
器具備品		11		-	
有形固定資産合計		58	0.0	8	0.0
投資その他の資産					
投資有価証券		999		-	
関係会社株式		1,597,804		1,584,338	
長期差入保証金		2,553		2,173	
投資その他の資産合計		1,601,358	98.9	1,586,512	98.5
固定資産合計		1,601,416	98.9	1,586,520	98.5
繰延資産					
創立費		245		280	
繰延資産合計		245	0.0	280	0.0
資産合計		1,619,917	100.0	1,610,636	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
関係会社短期借入金	170,000		150,000	
未払金	1,008		483	
未払費用	211		143	
未払法人税等	72		17	
前受金	204		211	
賞与引当金	261		99	
その他の	110		68	
流動負債合計	171,869	10.6	151,024	9.4
固定負債				
長期預り金	1,972		1,990	
役員退職慰労引当金	62		15	
固定負債合計	2,034	0.1	2,006	0.1
負債合計	173,903	10.7	153,030	9.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	50,000	3.1	-	-
資本剰余金				
資本準備金	1,102,775		-	
その他資本剰余金	253,139		-	
資本剰余金合計	1,355,915	83.7	-	-
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	40,139		-	
利益剰余金合計	40,139	2.5	-	-
自己株式	40	0.0	-	-
株主資本合計	1,446,013	89.3	-	-
純資産合計	1,446,013	89.3	-	-
負債及び純資産合計	1,619,917	100.0	-	-

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)				
資本金	-	-	50,000	3.1
資本剰余金				
資 本 準 備 金	-	-	1,375,211	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	1	
資本剰余金合計	-	-	1,375,212	85.4
利益剰余金				
当 期 未 処 分 利 益	-	-	32,515	
利益剰余金合計	-	-	32,515	2.0
自己株式	-	-	122	0.0
資本合計	-	-	1,457,606	90.5
負債及び資本合計	-	-	1,610,636	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔 自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日 〕		前 期 〔 自平成17年 9月 1日 至平成18年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	24,555	100.0	35,411	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,841	19.7	2,660	7.5
営 業 利 益	19,713	80.3	32,751	92.5
営 業 外 収 益	25	0.1	1	0.0
営 業 外 費 用	372	1.5	235	0.7
経 常 利 益	19,366	78.9	32,517	91.8
税引前中間(当期)純利益	19,366	78.9	32,517	91.8
法人税、住民税及び事業税	35	0.2	2	0.0
中間(当期)純利益	19,330	78.7	32,515	91.8
中間(当期)未処分利益	-	-	32,515	91.8

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年2月28日残高	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	122	1,457,606	1,457,606
中間期中の変動額									
剰余金の配当					26,187	26,187		26,187	26,187
利益処分による役員賞与					17	17		17	17
中間純利益					19,330	19,330		19,330	19,330
合併による増加					14,497	14,497	99,870	85,372	85,372
株式交換による増加		27,564	53,143	80,707				80,707	80,707
資本準備金の取崩し		300,000	300,000					-	-
自己株式の取得							60	60	60
自己株式の処分			6	6			0	6	6
自己株式の消却			100,011	100,011			100,011	-	-
中間期中の変動額合計	-	272,435	253,138	19,297	7,624	7,624	81	11,592	11,592
平成18年8月31日残高	50,000	1,102,775	253,139	1,355,915	40,139	40,139	40	1,446,013	1,446,013

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

3. 繰延資産の処理方法

創立費…………… 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,446,013百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	当 中 間 期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4	0
2. 保証債務		
株式会社アイワイ・カード・サービス	4,000	4,000
株式会社イトーヨーカ堂	100,000	-
計	104,000	4,000

〔中間損益計算書関係〕

	当 中 間 期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	4	0
2. 営業外収益の主な内訳		
受取利息	1	0
雑収入	23	1
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	323	35
創立費償却	35	70
雑損失	13	129

〔中間株主資本等変動計算書関係〕

当中間期（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当中間期増加株式数 （千株）	当中間期減少株式数 （千株）	当中間期末株式数 （千株）
普通株式	29	427,523	427,511	42

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 427,523千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂 S H C（旧株式会社イトーヨーカ堂）の吸収合併による 427,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 427,511千株のうち主なものは、消却による 427,509千株であります。

〔リース取引関係〕

	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額		
器具備品		
取得価額相当額	19	2
減価償却累計額相当額	1	0
中間期末(期末)残高相当額	17	2
ソフトウェア		
取得価額相当額	7,973	1,634
減価償却累計額相当額	867	93
中間期末(期末)残高相当額	7,105	1,541
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1 年 内	1,559	318
1 年 超	5,585	1,227
合 計	7,145	1,545
(3) 支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	814	91
減価償却費相当額	782	87
支払利息相当額	52	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	424	206
1 年 超	2,820	1,476
合 計	3,245	1,682

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

〔デリバティブ取引関係〕

該当事項はありません。

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

〔重要な後発事象〕

株式会社ヨークベニマルとの株式交換

当社は、平成18年9月1日に当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換に際して、当社は普通株式 30,587,237株を発行しております。